

様式1 厚木市報道資料		発信日	
(制度、その他一般等)		令和5年5月22日	
1	件名	公共施設脱炭素化推進事業の実施について	
2	概要	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、公共施設からのCO ₂ 排出量を削減するため、令和6・7年度の2カ年で、小・中学校、公民館などの公共施設に太陽光発電システムと蓄電池、LED照明を導入します。	
3	目的	昨年度策定したカーボンニュートラルロードマップで掲げた目標を達成するため、市が一事業者として率先してCO ₂ 排出量削減に向けて取り組むものです。	
4	背景	<p>本市では、公共施設のCO₂排出量を2030年度までに2013年度比で57%削減することとしています。</p> <p>従来の工事手法では、単年度に実施できる施設数に限りがあるため、PPAとESCOを活用し、短期間で多数の公共施設に太陽光発電システムなどの導入を予定しています。</p> <p>※ PPA : Power Purchase Agreement の略で、事業者が施設の屋根などに太陽光パネルを設置。市は発電された電気を使った分だけ事業者を利用料を払う事業手法</p> <p>※ ESCO : Energy Service Company の略で、事業者が照明や空調などの設備を省エネ設備に改修。市は事業期間中に削減した光熱水費で工事費や維持管理費などを事業者を支払う事業手法</p>	
5	PRしたい内容、セールスポイント、前回との違い等	<p>PPAとESCOをこの規模の施設数で同時に実施する事業は、全国初となります。</p> <p>本事業は、国の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用して実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電システム及び蓄電池：80施設（110建築物） ・LED照明：90施設（178建築物） <p>※ 今年度実施する事業者選定プロポーザルの提案内容により、対象施設数は変動します。</p>	
6	予算	<p>総事業費：3,715,817,000円（令和6年度～令和27年度）</p> <p>うち国費（地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）：1,247,045,000円</p>	
7	問合せ先	部課名	環境農政部 環境政策課 課長 向山 宏和
		電話	(046) 225-2756